

# 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月16日

上場会社名 株式会社 松 風 上場取引所 大  
 コード番号 7979 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 白波瀬 文雄 TEL (075) 561-1112 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成14年 5月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	13,991	1.1	1,062	21.3	930	24.7
13年 3月期	14,148	1.9	1,350	30.4	1,235	28.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	604	0.4	56 28		3.8	4.2	6.7
13年 3月期	606	28.4	56 48		3.9	5.6	8.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 0 百万円 13年 3月期 0 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 10,741,346 株 13年 3月期 10,741,990 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	21,869	16,244	74.3	1,512 70
13年 3月期	22,075	15,795	71.6	1,470 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 10,738,972株 13年 3月期 10,741,962株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	682	3,563	783	3,650
13年 3月期	1,299	1,790	820	7,247

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,844	368	156
通期	13,840	758	369

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 45銭

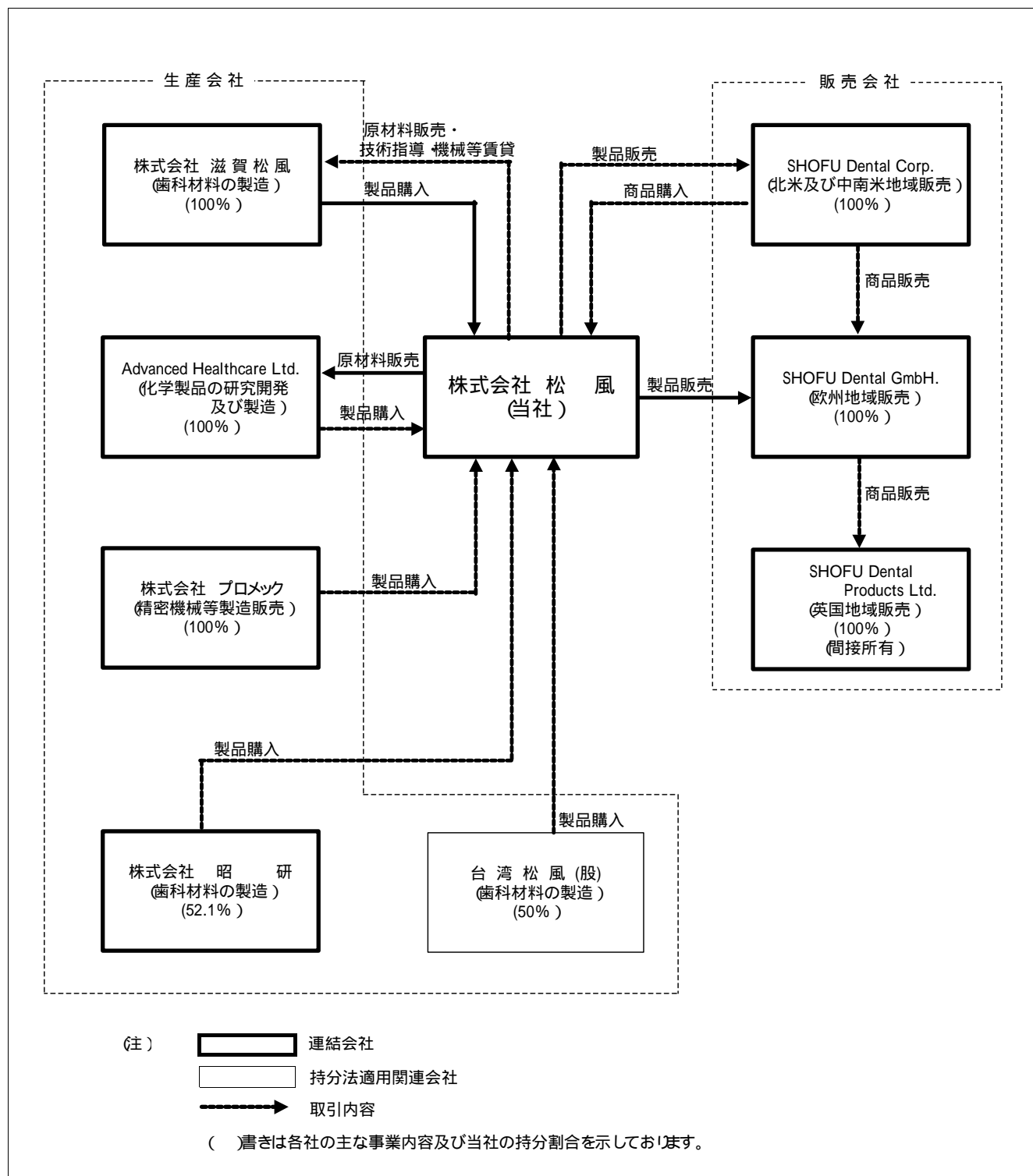
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の6～7ページを参照してください。

## (1) 企業集団の状況

当グループは、株式会社松風（当社）及び子会社7社（国内3社、海外4社）、関連会社1社（海外1社）で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

グループ各社の事業内容及びグループ会社間の取引の概要は、下記のとおりであります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念に、企業活動のあらゆる局面での「質を重視した行動」と、環境変化への「積極的な挑戦」「スピード化・俊敏な対応」を行動指針としております。

これらの行動を通じて、顧客の皆さまにご満足いただける製品を適時ご提供させていただき、また、株主の皆さまの信頼とご期待に応えることを経営の基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

長期的な企業価値（株主価値）の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資など、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を勘案しながら検討を進めていく必要があると考えておりますが、現時点では具体的な方針等は決定しておりません。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

今後の歯科業界は、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、患者数の減少と歯科医院の増加からくる競争激化、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編など、業界全体の構造改革が進むことが予想され、この中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

こういった状況の中で、当社は、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

### 5. 会社の対処すべき課題

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上などによるロー・コスト・オペレーションを進め、これらを通じて顧客満足度の向上とコスト競争に打ち勝てる企業を目指してまいります。

なお当社は今年、創立80周年を迎えます。これまで当社にいただいたご愛顧に対する深い感謝とともに、「変化する松風・進化する情熱」をスローガンにして、社内・外ともに積極的な活動を展開し、新たな発展への第一歩を踏み出したいと考えております。

### ( 3 ) 経営成績及び財政状態

#### 【経営成績】

##### 1. 当期の概況

###### (1) 国内の業界動向及び売上高の状況

当期のわが国経済は、IT（情報技術）不況のあおりを受け、回復の兆しを見せていた企業の設備投資は大きく減退し、さらには米国を襲った中枢同時テロにより先行きに対する不透明感が一層高まり、全体として低迷した状況が続きました。

当歯科業界におきましても、本人の医療費2割負担実施以降、患者数の減少など需要が低迷している中で、流通段階の整理・統合も進むなど非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下で、当社は、これまで以上に、全社一丸となった積極的な営業活動を展開してまいりました。歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」や急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の発売開始、歯科用漂白剤「松風ハイライト」の販売ルート拡大等、果敢な挑戦を続けてまいりました。

しかしながら、この厳しい市場環境の影響に抗しきれず、人工歯類、化工品類等の売上げが減少し、国内売上高は、11,089百万円、前期比354百万円(3.1%減)の減収となりました。

###### (2) 海外市場の動向及び売上高の状況

北米・中南米地域は、人工歯類(陶材)、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)に伸び悩み傾向が見られましたが、研削材類が好調に推移したことや為替変動の影響もあり、売上高は1,246百万円、前期比51百万円(4.3%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響は79百万円の増収であります。)

欧州地域は、機械器具その他を除く主力製品が総じて堅調に推移しましたことに加え、為替変動の影響もあり、売上高は1,005百万円、前期比107百万円(11.9%増)の増収となりました。(為替変動による売上高への影響は61百万円の増収であります。)

アジア・オセアニア地域は、各製品群とも堅調に推移いたしました結果、売上高は649百万円、前期比38百万円(6.4%増)の増収となりました。(円建決済により為替変動の影響はありません。)

これらの結果、海外売上高は2,901百万円、前期比197百万円(7.3%増)の増収となりました。  
(為替変動による影響を除くと2.1%増収)

海外売上高に占める地域別構成は下記のとおりであります。

- ・北米・中南米 42.9%(前期 44.2%)
- ・欧州 34.7%(前期 33.2%)
- ・アジア・オセアニア他 22.4%(前期 22.6%)

当期における主要為替レートは下記のとおりでありました。

###### ・日本からの平均輸出レート

- 米ドル 1ドル = 124.72円(前期 109.41円)
- ユーロ 1ユーロ = 110.34円(前期 100.51円)

###### ・在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート)

- 米ドル 1ドル = 133.25円(前期 123.90円)
- ユーロ 1ユーロ = 116.14円(前期 109.33円)
- 英ポンド 1英ポンド = 189.85円(前期 177.12円)

### (3) 連結損益の状況

以上の結果、連結売上高は 13,991 百万円、前期比 156 百万円(1.1%減)の減収となりました。

原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は 47.4%と前期比 1.3 ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、売上高の状況に応じた全社的な経費の削減に努めましたが、連結子会社 SHOFU Dental Corporation(米国)の事務所移転に伴う一時的経費の発生などから、前期比 22 百万円(0.4%増)増加いたしました。

これらの結果、営業利益は 1,062 百万円(対売上率 7.6%)、前期比 287 百万円(21.3%減)の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、930 百万円(対売上率 6.7%)、前期比 304 百万円(24.7%減)の減益となりました。

特別利益においては、連結子会社 SHOFU Dental Corporation(米国)の事務所移転に伴い、旧事務所の土地・建物を売却し、これに係る固定資産売却益が発生しました一方、特別損失として金融商品会計の適用に伴う保有株式の減損処理により株式評価損を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は 604 百万円(対売上率 4.3%)と前期比 2 百万円(0.4%減)の減益となりました。

### (4) 主要商品・製品分類別の状況

主要商品・製品分類別売上高の状況は、下記のとおりであります。国内市場の低迷と価格競争の激化などから、海外で好調に推移した研削材類、新製品が寄与いたしましたセメント類他を除き、前期を下回る結果となりました。

#### (売上高合計)

人工歯類	2,946 百万円	前期比	134 百万円( 4.4%)
研削材類	3,535 百万円	前期比	97 百万円( 2.8%)
金属類	617 百万円	前期比	55 百万円( 8.3%)
化工品類	2,492 百万円	前期比	156 百万円( 5.9%)
セメント類他	1,394 百万円	前期比	102 百万円( 7.9%)
機械器具類その他	3,004 百万円	前期比	10 百万円( 0.3%)
計	13,991 百万円	前期比	156 百万円( 1.1%)

#### (国内売上高)

人工歯類	2,334 百万円	前期比	167 百万円( 6.7%)
研削材類	2,256 百万円	前期比	83 百万円( 3.6%)
金属類	609 百万円	前期比	55 百万円( 8.4%)
化工品類	2,189 百万円	前期比	150 百万円( 6.4%)
セメント類他	1,009 百万円	前期比	31 百万円( 3.2%)
機械器具類その他	2,693 百万円	前期比	71 百万円( 2.7%)
計	11,089 百万円	前期比	354 百万円( 3.1%)

#### (海外売上高)

人工歯類	612 百万円	前期比	32 百万円( 5.6%)
研削材類	1,279 百万円	前期比	181 百万円( 16.5%)
金属類	8 百万円	前期比	0 百万円( 0.1%)
化工品類	302 百万円	前期比	6 百万円( 2.0%)
セメント類他	387 百万円	前期比	70 百万円( 22.3%)
機械器具類その他	311 百万円	前期比	81 百万円( 20.7%)
計	2,901 百万円	前期比	197 百万円( 7.3%)

## 2. 次期の見通し

### (1) 業績全般に関する見通し

今後の経済情勢につきましては、一部には好転の兆しが見受けられますものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、景気回復は期待できない状況が続くものと思われま

す。当歯科業界におきましても、来年に予定されている医療費の本人3割負担等の影響を受け、生存を賭けた競争の中で淘汰、再編が進み、ますます厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況下ではありますが、前期から進めております歯科用漂白剤「松風ハイライト」の販売ルートの拡大、「ネオキュア 7200」を中心とする歯科用レーザー装置の販売など、業容拡大に向けた施策の業績への寄与が期待できます。また、欧米での審美性歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィル」、ワンパック光重合型充填用グラスアイオノマー「リアクトマー」、フッ素含有光重合型歯質接着システム「フルオロボンド」の発売、当社としては初の人工歯の海外展開等、国内外における新市場の開拓、新製品の投入等、積極的な展開をはかってまいります。

しかし一方で、特に国内の既存市場、既存製品群においては一層の競争激化 特 に価格面 が予想され、慎重な見方をせざるを得ない面もあります。

こういった国内外の環境を総合的に判断し、次期の国内売上高は 10,897 百万円、当期比 191 百万円(1.7%減)の減収、海外売上高は 2,942 百万円、当期比 41 百万円(1.4%増)の増収、連結売上高は 13,840 百万円、当期比 150 百万円(1.1%減)の減収を見込んでおります。

(海外売上高予想のうち、為替変動による影響は、当期に対して 142 百万円であります。)

売上高の商品・製品分類別内訳、及び海外売上高の地域別内訳は下記のとおりであります。

#### 〔商品・製品分類別内訳〕

人工歯類	2,920 百万円	前期比	25 百万円 ( 0.9% ) 減少
研削材類	3,386 百万円	前期比	149 百万円 ( 4.2% ) 減少
金属類	599 百万円	前期比	18 百万円 ( 3.0% ) 減少
化工品類	2,363 百万円	前期比	129 百万円 ( 5.2% ) 減少
セメント類他	1,309 百万円	前期比	84 百万円 ( 6.1% ) 減少
機械器具類その他	3,261 百万円	前期比	257 百万円 ( 8.6% ) 増加
合計	13,840 百万円	前期比	150 百万円 ( 1.1% ) 減少

#### 〔海外売上高の地域別内訳〕

北米・中南米	1,244 百万円	前期比	1 百万円 ( 0.1% ) 減少
欧州	1,030 百万円	前期比	24 百万円 ( 2.5% ) 増加
アジア・オセアニア	667 百万円	前期比	18 百万円 ( 2.8% ) 増加
海外合計	2,942 百万円	前期比	41 百万円 ( 1.4% ) 増加

損益面につきましては、売上高の減少やセールスマックスの変化並びに退職給付会計の割引率を 3.0% から 2.5% に引き下げることによる退職給付費用の増加などから、売上原価率は 48.7% と当期比 0.3 ポイント上昇する見込であります。

(割引率引下げによる退職給付債務への影響は 304 百万円であり、数理計算上の差異として 10 年での定額償却を行います。)

販売一般管理費につきましては、売上原価同様、退職給付会計の割引率引き下げによる退職給付費用の増加、化工製品群の海外展開へ向けた広告宣伝費など増加要因がありますが、一方では厳しい環境に対応した経費の削減を徹底していく結果、販売一般管理費は当期比 99 百万円(1.6%減)減少させる見込であります。

しかしながら、売上高減少と原価率上昇の影響が大きく、営業利益は 912 百万円(対売上率 6.6%)、当期比 150 百万円(14.1%減)の減益となる見込であります。

同様に経常利益は 758 百万円(対売上率 5.5%)、当期比 171 百万円(18.4%減)の減益、純利益は 369 百万円(対売上率 2.7%)、当期比 234 百万円(38.8%減)の減益となる見込であります。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

次期の利益配分につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき、普通配当は当期と同額の1株当たり18円(中間8円、期末10円)とさせていただくほか、当期に引き続き、創立80周年記念配当として1株当たり2円を加え、1株当たり20円とさせていただく予定であります。

(3) 次期の事業計画において想定している主要前提数値

・為替レート

米ドル 1ドル = 120.00円

ユーロ 1ユーロ = 115.00円

英ポンド 1英ポンド = 180.00円

・退職給付会計における基礎率

割引率 2.5%(現行:3.0%)

期待運用収益率 1.0%(現行:1.0%)

数理計算上の差異の処理年数 10年

会計基準変更時差異の処理年数 7年(平成13年3月期~平成19年3月期)

## 【財政状態】

### 1. 資産・負債及び資本の状況

資産は、借入金の返済などから、前期比 205 百万円(0.9%)減少し 21,869 百万円となりました。

負債は、借入金の返済及び役員退職慰労引当金の減少などから、前期比 659 百万円(10.7%)減少し 5,525 百万円となりました。

少数株主持分は、少数株主損益などから、前期比 4 百万円(4.6%)増加し 99 百万円となりました。

株主資本は、当期純利益、配当金の支払及び為替換算調整などから、前期比 449 百万円(2.8%)増加し 16,244 百万円となりました。この結果、株主資本比率は 74.3%(前期 71.6%)、1 株当たり株主資本は 1,512 円 70 銭(前期 1,470 円 43 銭)となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	682	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790	3,563	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	783	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	67	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,244	3,596	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	8,492	7,247	1,244
現金及び現金同等物の期末残高	7,247	3,650	3,596

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(1,061百万円)、売掛債権の減少(182百万円)、棚卸資産の増加(161百万円)、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の減少(240百万円)などから682百万円のプラスとなりました。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(878百万円)、投資有価証券の取得(1,078百万円)、定期性預金への預入れ(2,054百万円)などから、3,563百万円のマイナスとなりました。

有形固定資産取得の主なものは、(株)滋賀松風における新工場建設及び金型取得(設備投資総額233百万円)、(株)プロメックにおける工場移転に伴う土地の取得等(設備投資総額226百万円)、SHOFU Dental Corporation(米国)における事務所移転に伴う新社屋の取得等(設備投資総額291百万円)であります。

投資有価証券の取得は、効率的な資金運用のための公社債、金融債等の取得によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(610百万円)、配当金の支払(193百万円)などから783百万円のマイナスとなりました。

#### (4) 現金及び現金同等物の期末残高

これらに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額67百万円の発生により、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比3,596百万円減少し、3,650百万円となりました。



## ( 4 ) 連 結 財 務 諸 表 等

### 1. 連結貸借対照表

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
( 資 産 の 部 )					
. 流動資産					
1.現金及び預金		7,928		6,088	
2.受取手形及び売掛金		3,121		2,961	
3.有価証券		99		550	
4.棚卸資産		2,723		2,909	
5.繰延税金資産		304		357	
6.その他		184		367	
貸倒引当金		233		197	
流動資産合計		14,128	64.0	13,036	59.6
. 固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	4	5,222		5,422	
減価償却累計額		2,516	2,705	2,661	2,760
2.機械装置及び運搬具		2,242		2,190	
減価償却累計額		1,702	539	1,680	509
3.土地	4		310		555
4.建設仮勘定			75		126
5.その他		2,256		2,387	
減価償却累計額		1,917	339	1,979	408
有形固定資産合計			3,970		4,361
(2)無形固定資産			36		49
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		2,611		2,911
2.繰延税金資産			482		563
3.長期性預金			-		300
4.その他			867		667
貸倒引当金			20		19
投資その他の資産合計			3,940		4,422
固定資産合計			7,947	36.0	8,833
資 産 合 計			22,075	100.0	21,869
					100.0

科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )					
. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		745		762	
2. 短期借入金	4	2,204		1,602	
3. 未払法人税等		240		177	
4. その他		1,167		1,232	
流動負債合計		4,358	19.7	3,774	17.3
. 固定負債					
1. 退職給付引当金		463		509	
2. 役員退職慰労引当金		850		609	
3. その他	2	513		630	
固定負債合計		1,827	8.3	1,750	8.0
負 債 合 計		6,185	28.0	5,525	25.3
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分		95	0.4	99	0.4
( 資 本 の 部 )					
. 資本金					
. 資本準備金					
. 連結剰余金					
. その他有価証券評価差額金					
. 為替換算調整勘定					
計		15,795		16,247	
. 自己株式					
資 本 合 計		15,795	71.6	16,244	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,075	100.0	21,869	100.0

2. 連結損益計算書

科 目	注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
. 売上高			14,148	100.0	13,991	100.0
. 売上原価	2		6,526	46.1	6,635	47.4
売上総利益			7,621	53.9	7,355	52.6
. 販売費及び一般管理費	1,2		6,271	44.4	6,293	45.0
営業利益			1,350	9.5	1,062	7.6
. 営業外収益						
1. 受取利息		50			37	
2. 会費収入		66			86	
3. 保険収入		6			32	
4. 出資金運用益		74			-	
5. 雑収入		49	246	1.7	63	220
. 営業外費用						
1. 支払利息		39			33	
2. 売上割引		106			102	
3. 当社主催会費用		99			117	
4. 賃貸資産関連費用		61			47	
5. 雑損失		54	361	2.5	50	352
經常利益			1,235	8.7		930
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	3	-			368	
2. 貸倒引当金戻入益		31			36	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-			37	
4. その他		-	31	0.2	8	451
. 特別損失						
1. 固定資産除却損	4	15			-	
2. 株式評価損	5	0	15	0.1	321	321
税金等調整前当期純利益			1,250	8.8		1,061
法人税、住民税及び事業税		547			484	
法人税等調整額		97	644	4.5	36	448
少数株主利益又は 少数株主損失( )			0	0.0		8
当期純利益			606	4.3		604

### 3. 連結剰余金計算書

科 目 注記 番号	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
. 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	6,496		6,808	
2. 過年度税効果調整額	-	6,496	13	6,821
. 連結剰余金減少高				
配当金	193		193	
役員賞与	52		42	
(うち監査役賞与)	( 2 )		( 2 )	
合併に伴う連結剰余金 減少高	49	294	-	236
. 当期純利益		606		604
. 連結剰余金期末残高		6,808		7,189

(注) 過年度税効果調整額は、英国における会計制度の改定に伴い、英国子会社が当連結会計年度から税効果会計を適用したことによるものであります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目 注記 番号	前連結会計期間 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	当連結会計期間 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	1,250	1,061
2. 減価償却費	433	438
3. 連結調整勘定償却額	0	0
4. 貸倒引当金の減少額	32	37
5. 退職給与引当金の減少額	521	-
6. 退職給付引当金の増加額	463	46
7. 役員退職慰労引当金の増加額 ( 減少額 )	56	240
8. 受取利息及び受取配当金	68	56
9. 支払利息	39	33
10. 為替差益	22	38
11. 持分法による投資利益	0	0
12. 有形固定資産売却益	-	368
13. 株式評価損	0	321
14. 売上債権の減少額	131	182
15. 棚卸資産の減少額 ( 増加額 )	184	161
16. 仕入債務の減少額	15	3
17. 役員賞与の支払額	52	42
18. その他	19	73
小計	1,867	1,206
19. 利息及び配当金の受取額	64	58
20. 利息の支払額	37	33
21. 法人税等の支払額	595	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	682
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	370	2,054
2. 定期預金の払戻しによる収入	-	305
3. 有価証券の取得による支出	99	99
4. 有価証券の償還による収入	-	100
5. 有形固定資産の取得による支出	677	878
6. 有形固定資産の売却による収入	-	278
7. 投資有価証券の取得による支出	663	1,078
8. 貸付けによる支出	45	45
9. 貸付金の回収による収入	5	48
10. その他	59	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790	3,563
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出	610	610
2. 長期借入れによる収入	-	50
3. 長期借入金の返済による支出	14	26
4. 自己株式の売却収入及び取得支出 (純額)	0	2
5. 配当金の支払額	193	193
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	783
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	66	67
・ 現金及び現金同等物の減少額	1,244	3,596
・ 現金及び現金同等物の期首残高	8,492	7,247
・ 現金及び現金同等物の期末残高	7,247	3,650

(注) 現金及び現金同等物の期末残高は、すべて現金及び預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結されている。                      連結子会社の数 8社 (期末 7社)                      連結子会社名                      株式会社 滋賀松風、                      株式会社 プロメック、                      株式会社 昭研、                      SHOFU Dental Corp.、                      SHOFU Dental GmbH、                      Advanced Healthcare Ltd.、                      SHOFU Dental Products Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結されている。                      連結子会社の数 7社                      連結子会社名                      株式会社 滋賀松風、                      株式会社 プロメック、                      株式会社 昭研、                      SHOFU Dental Corp.、                      SHOFU Dental GmbH、                      Advanced Healthcare Ltd.、                      SHOFU Dental Products Ltd.</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。                      同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...移動平均法による原価法                       時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      棚卸資産                      主として先入先出法による原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物 3～60年                      機械装置及び運搬具 3～12年                      無形固定資産                      主として定額法を採用している。                      (3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      満期保有目的の債券                      ...同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)                      時価のないもの                      ...同左                      棚卸資産                      同 左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      同 左                       無形固定資産                      同左                      (3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は318百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益は247百万円増加している。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 996 734 1131"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	1,702百万円	時価	1,471百万円	評価差額金相当額	133百万円	繰延税金資産相当額	96百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券が8百万円減少し、税効果額3百万円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金4百万円が計上されている。</p>
連結貸借対照表計上額	1,702百万円								
時価	1,471百万円								
評価差額金相当額	133百万円								
繰延税金資産相当額	96百万円								



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 37百万円 (株式)</p> <p>2. 固定負債のその他には、連結調整勘定 0百万円が含まれている。</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 133百万円 支払手形 18百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物 49百万円 土地 110百万円 担保付債務は次のとおりである。 1年以内返済予定長期借入金 8百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 38百万円 (株式)</p> <p>2.</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 121百万円 支払手形 28百万円</p> <p>4.</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,953百万円 研究開発費 1,043百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,043百万円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 8百万円 計 15百万円</p> <p>5.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,044百万円 研究開発費 1,011百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,011百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13百万円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益355百万円である。</p> <p>4.</p> <p>5. 株式評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 321百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,928百万円	現金及び預金 6,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 2,438百万円
現金及び現金同等物 7,247百万円	現金及び現金同等物 3,650百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>119</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	55	42	13	その他	84	56	28	(無形固定資産)				ソフトウェア	26	21	4	合計	166	119	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>連結会計年度末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>24</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> <td>34</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167</td> <td>68</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	63	24	38	その他	83	34	48	(無形固定資産)				ソフトウェア	20	9	11	合計	167	68	98
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																						
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置及び運搬具	55	42	13																																																						
その他	84	56	28																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	26	21	4																																																						
合計	166	119	46																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額																																																						
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																						
機械装置及び運搬具	63	24	38																																																						
その他	83	34	48																																																						
(無形固定資産)																																																									
ソフトウェア	20	9	11																																																						
合計	167	68	98																																																						
<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。</li> </ul>	1年以内	28百万円	1年超	20百万円	合計	48百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	44百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	1年以内	30百万円	1年超	68百万円	合計	99百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	1百万円																																
1年以内	28百万円																																																								
1年超	20百万円																																																								
合計	48百万円																																																								
支払リース料	47百万円																																																								
減価償却費相当額	44百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
1年以内	30百万円																																																								
1年超	68百万円																																																								
合計	99百万円																																																								
支払リース料	36百万円																																																								
減価償却費相当額	33百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	350	353	2
社債	300	302	2
その他	299	301	1
小計	950	956	6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	-	-	-
合計	950	956	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

- (1) 満期保有目的の債券  
    該当事項はありません。
- (2) その他有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20
計	20

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
国債	-	350	-	-
社債	-	350	100	-
その他	100	200	-	-
合計	100	900	100	-

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	849	853	3
社債	300	302	2
その他	199	200	0
小計	1,349	1,355	5
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債	-	-	-
社債	310	303	6
その他	100	99	0
小計	410	403	6
合計	1,759	1,758	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
株式	507	654	147
債券			
社債	150	153	3
小計	657	807	150
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
株式	993	834	159
債券			
社債	-	-	-
小計	993	834	159
合計	1,650	1,641	8

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について321百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20
計	20

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債	250	600	-	-
社債	100	560	100	-
その他	200	100	-	-
合計	550	1,260	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>4,481百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>2,354百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>+</td><td>2,126百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,541百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>121百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>+</td><td>+</td><td>463百万円</td></tr></table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	4,481百万円	年金資産	2,354百万円	未積立退職給付債務	+	2,126百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,541百万円	未認識数理計算上の差異	121百万円	退職給付引当金	+	+	463百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,002百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>2,708百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>+</td><td>2,294百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,284百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>499百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>+</td><td>+</td><td>509百万円</td></tr></table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	5,002百万円	年金資産	2,708百万円	未積立退職給付債務	+	2,294百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,284百万円	未認識数理計算上の差異	499百万円	退職給付引当金	+	+	509百万円
退職給付債務	4,481百万円																														
年金資産	2,354百万円																														
未積立退職給付債務	+	2,126百万円																													
会計基準変更時差異の未処理額	1,541百万円																														
未認識数理計算上の差異	121百万円																														
退職給付引当金	+	+	463百万円																												
退職給付債務	5,002百万円																														
年金資産	2,708百万円																														
未積立退職給付債務	+	2,294百万円																													
会計基準変更時差異の未処理額	1,284百万円																														
未認識数理計算上の差異	499百万円																														
退職給付引当金	+	+	509百万円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>215百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>124百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>256百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>577百万円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	勤務費用	215百万円	利息費用	124百万円	期待運用収益	19百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	退職給付費用	577百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>225百万円</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>256百万円</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>601百万円</td></tr></table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	勤務費用	225百万円	利息費用	129百万円	期待運用収益	22百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円	数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	退職給付費用	601百万円								
勤務費用	215百万円																														
利息費用	124百万円																														
期待運用収益	19百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																														
退職給付費用	577百万円																														
勤務費用	225百万円																														
利息費用	129百万円																														
期待運用収益	22百万円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	256百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																														
退職給付費用	601百万円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr></table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	3.0%																														
期待運用収益率	1.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	1.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	106百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	110百万円	役員退職慰労引当金否認	379百万円	未払事業税否認	22百万円	棚卸資産に係る未実現利益	40百万円	その他	57百万円	繰延税金資産合計	809百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	5百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	22百万円	繰延税金資産の純額	786百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益繰越</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	134百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	126百万円	役員退職慰労引当金否認	286百万円	未払事業税否認	15百万円	棚卸資産に係る未実現利益	51百万円	株式評価損否認	134百万円	その他	111百万円	繰延税金資産合計	942百万円	固定資産売却益繰越	79百万円	固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却積立金	6百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	101百万円	繰延税金資産の純額	840百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	106百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	110百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	379百万円																																																								
未払事業税否認	22百万円																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	40百万円																																																								
その他	57百万円																																																								
繰延税金資産合計	809百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																								
特別償却積立金	5百万円																																																								
その他	4百万円																																																								
繰延税金負債合計	22百万円																																																								
繰延税金資産の純額	786百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	81百万円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	134百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																								
役員退職慰労引当金否認	286百万円																																																								
未払事業税否認	15百万円																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	51百万円																																																								
株式評価損否認	134百万円																																																								
その他	111百万円																																																								
繰延税金資産合計	942百万円																																																								
固定資産売却益繰越	79百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																								
特別償却積立金	6百万円																																																								
その他	4百万円																																																								
繰延税金負債合計	101百万円																																																								
繰延税金資産の純額	840百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3%	住民税均等割等	1.2%	子会社欠損金等の税効果	9.3%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																						
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																								
子会社欠損金等の税効果	9.3%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																								

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,173	1,075	898	14,148		14,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	666	49	44	760	(760)	
計	12,839	1,125	943	14,908	(760)	14,148
営業費用	11,740	1,010	905	13,656	(858)	12,797
営業利益	1,099	114	38	1,252	98	1,350
資産	9,811	682	540	11,035	11,040	22,075

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。  
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,040百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。
3. （追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計、金融商品会計、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。  
この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が336百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、消去又は全社資産が247百万円増加しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857	1,127	1,005	13,991		13,991
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	782	66	54	902	(902)	
計	12,639	1,194	1,059	14,894	(902)	13,991
営業費用	11,666	1,196	989	13,852	(923)	12,928
営業利益	973	2	70	1,042	20	1,062
資産	9,750	1,173	582	11,506	10,363	21,869

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。  
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,363百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券等）建設仮勘定等の資産であります。
3. 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,195	898	610	2,704
連結売上高				14,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	6.4%	4.3%	19.1%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア 他	計
海外売上高	1,246	1,005	649	2,901
連結売上高				13,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9%	7.2%	4.6%	20.7%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。  
4. 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。



## ( 5 ) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

< 品種別生産実績 >

品種別	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	2,199	24.1	2,114	23.8
研 削 材 類	2,010	22.0	2,097	23.6
金 属 類	517	5.7	533	6.2
化 工 品 類	2,876	31.5	2,517	28.3
セメント類他	1,216	13.4	1,277	14.5
機械器具類その他	303	3.3	318	3.6
合 計	9,123	100.0	8,879	100.0

### 2. 受注状況

当社及び関係会社は、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
人工歯類を除く全品種	152	22	173	26

### 3. 販売実績

#### < 品種別販売実績 >

品種別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
人工歯類	3,080	21.8	2,946	21.1
研削材類	3,437	24.3	3,535	25.3
金属類	673	4.8	617	4.4
化工品類	2,649	18.7	2,492	17.8
セメント類他	1,291	9.1	1,394	10.0
機械器具類その他	3,014	21.3	3,004	21.4
国内・海外合計	14,148	100.0	13,991	100.0
人工歯類	2,501	21.9	2,334	21.0
研削材類	2,340	20.5	2,256	20.4
金属類	664	5.8	609	5.5
化工品類	2,339	20.4	2,189	19.7
セメント類他	974	8.5	1,006	9.1
機械器具類その他	2,622	22.9	2,693	24.3
国内売上高	11,443	100.0	11,089	100.0
人工歯類	579	21.5	612	21.1
研削材類	1,097	40.6	1,279	44.1
金属類	8	0.3	8	0.3
化工品類	309	11.4	302	10.4
セメント類他	316	11.7	387	13.4
機械器具類その他	392	14.5	311	10.7
海外売上高	2,704	100.0	2,901	100.0
人工歯類		18.8%		20.8%
研削材類		31.9%		36.2%
金属類		1.3%		1.4%
化工品類		11.7%		12.2%
セメント類他		24.5%		27.8%
機械器具類その他		13.0%		10.3%
海外売上高比率		19.1%		20.7%